

令和8年度

さいたま市病院事業会計予算  
及び 予 算 説 明 書



## 令和8年度さいたま市病院事業会計予算

### (総則)

第1条 令和8年度さいたま市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	637床
(2) 年間入院患者数	194,986人
(3) 年間外来患者数	262,334人
(4) 一日平均入院患者数	534人
(5) 一日平均外来患者数	1,084人
(6) 主要な建設改良事業 医療総合情報システム再構築事業 事業費	2,930,853千円

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金にあてるため、一般会計から長期借入金2,167,000千円を借り入れる。

収入	
第1款 病院事業収益	27,012,625千円
第1項 医業収益	22,773,215千円
第2項 医業外収益	4,239,408千円
第3項 特別利益	2千円
支出	
第1款 病院事業費用	29,925,076千円
第1項 医業費用	28,843,738千円
第2項 医業外費用	1,071,336千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	10,000千円

### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額853,430千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	4, 168, 576千円
第1項 企業債	3, 365, 500千円
第2項 出資金	97, 898千円
第3項 負担金	700, 395千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 寄附金	100千円
第6項 補助金	4, 682千円

支 出

第1款 資本的支出	5, 022, 006千円
第1項 建設改良費	3, 440, 279千円
第2項 企業債償還金	1, 581, 727千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
ナビゲーションシステム保守業務	令和8年度から 令和13年度まで	9,405千円
三次元放射線治療計画装置保守業務（追加分）	令和8年度から 令和12年度まで	10,472千円
物品管理業務	令和9年度から 令和10年度まで	238,033千円
全自动検体検査総合システム賃借料	令和9年度から 令和13年度まで	219,450千円
医療総合情報システム用ハードウェア及びネットワーク保守業務	令和9年度から 令和13年度まで	544,488千円
循環器画像・動画共有システム保守業務	令和9年度から 令和13年度まで	10,242千円
多要素認証システム保守業務	令和9年度から 令和13年度まで	4,014千円
診察券発行機システム保守業務	令和9年度から 令和13年度まで	3,658千円
再来受付機システム保守業務	令和9年度から 令和13年度まで	6,717千円

事項	期間	限度額
物流管理システム保守業務	令和9年度から 令和13年度まで	10,332千円
薬剤部門支援システム保守業務	令和9年度から 令和13年度まで	10,179千円
給食管理システム保守業務	令和9年度から 令和13年度まで	4,346千円
ラベルプリンタ等保守業務	令和9年度から 令和13年度まで	25,000千円
リハビリ部門システム保守業務	令和9年度から 令和13年度まで	3,107千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市立病院医療機器整備事業	589,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
医療総合情報システム再構築事業	2,776,500千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用、医業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 給与費	14,758,080千円
(2) 交際費	360千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、  
186,881千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、6,824,546千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
器械備品	CT装置	1台

令和8年2月3日提出

さいたま市長 清水勇人

# 予 算 説 明 書



令和8年度さいたま市病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益		27,012,625	
1 医 業 収 益		22,773,215	
	1 入 院 収 益	16,516,705	
	2 外 来 収 益	5,005,952	
	3 負 担 金 交 付 金	702,133	負担金
	4 そ の 他 医 業 収 益	548,425	
2 医 業 外 収 益		4,239,408	
	1 受 取 利 息 配 当 金	1	
	2 他 会 計 補 助 金	186,881	
	3 国 県 市 補 助 金	45,725	
	4 負 担 金 交 付 金	3,127,167	負担金
	5 長 期 前 受 金 戻 入	710,292	
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	169,342	
3 特 別 利 益		2	
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出 (単位 千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用		29,925,076	
1 医 業 費 用		28,843,738	
	1 給 与 費	14,758,080	人件費
	2 材 料 費	6,200,000	薬品費・診療材料費等
	3 経 費	5,638,212	病院管理運営事業 904,422 医師の招へい等事業 518,420 建物・備品等維持管理事業 153,231 医療機器・システム等賃借事業 351,098 建物・システム等管理委託事業 3,690,041 貸倒引当金繰入額 21,000
	4 減 価 償 却 費	2,151,996	建物・器械備品等減価償却費
	5 資 産 減 耗 費	15,180	たな卸資産減耗及び器械備品等 除却費
	6 研 究 研 修 費	80,270	医師等の研究・研修事業
2 医 業 外 費 用		1,071,336	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,006	支 払 利 息

款項	目	予定額	備考
	2 長期前払消費税勘定償却	164,277	
	3 消費税及び地方消費税	42,856	
	4 職員宿舎費	86,623	職員宿舎の借上事業・看護師寮事業
	5 院内託児費	56,159	
	6 雑損失	620,415	
3 特別損失		2	
	1 固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	1	
4 予備費		10,000	
	1 予備費	10,000	

### 資本的収入及び支出

款項	目	予定額	備考
1 資本的収入		4,168,576	
1 企業債		3,365,500	
	1 企業債	3,365,500	
2 出資金		97,898	
	1 出資金	97,898	
3 負担金		700,395	
	1 負担金	700,395	
4 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	
5 寄附金		100	
	1 寄附金	100	
6 補助金		4,682	
	1 補助金	4,682	

### 支出 (単位 千円)

款項	目	予定額	備考
1 資本的支出		5,022,006	
1 建設改良費		3,440,279	
	1 建設改良工事費	19,504	システム改修事業
	2 固定資産購入費	3,348,653	市立病院医療機器整備事業・医療総合情報システム再構築事業
	3 リース債務支払額	72,122	
2 企業債償還金		1,581,727	
	1 企業債償還金	1,581,727	

令和8年度さいたま市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 2,912,451
減価償却費	2,151,996
固定資産除却費	10,409
賞与引当金の増減額（△は減少）	50,913
貸倒引当金の増減額（△は減少）	21,000
長期前受金戻入額	△ 710,292
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	101,006
未収金の増減額（△は増加）	△ 285,634
未払金の増減額（△は減少）	△ 133,828
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,771
前払費用の増減額（△は増加）	568
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 141,919
小計	△ 1,843,462
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 101,006
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,944,467

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,995,195
無形固定資産の取得による支出	△ 1,017,731
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	4,682
一般会計からの繰入金による収入	700,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,307,848

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	3,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,365,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,581,726
リース債務の返済による支出	△ 68,218
一般会計からの借入金による収入	2,167,000
一般会計からの出資による収入	97,898
寄附金による収入	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,980,554

資金増加額（又は減少額）	△ 271,761
資金期首残高	341,026
資金期末残高	69,265

# 給与費

## 1 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	人 1	(172)人 1, 294	千円 367, 546	千円 5, 284, 210
前年度	人 1	(131) 1, 296	千円 308, 621	千円 5, 000, 158
比較	人 0	(41) △2	千円 58, 925	千円 284, 052

※( )は、パートタイム会計年度任用職員

手当の内訳	区分	管理職 手当	初任給 調整手当	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	特殊勤務 手当
	本年度	千円 46, 692	千円 613, 495	千円 78, 972	千円 823, 472	千円 113, 048	千円 122, 843	千円 584, 587
	前年度	千円 50, 988	千円 583, 474	千円 81, 744	千円 781, 418	千円 112, 409	千円 128, 671	千円 575, 548
	比較	千円 △ 4, 296	千円 30, 021	千円 △ 2, 772	千円 42, 054	千円 639	千円 △ 5, 828	千円 9, 039

# 明細書

与 費		法 定 福 利 費	合 計	備 考
手 当	計			
千円 6, 933, 024	千円 12, 584, 780	千円 2, 173, 300	千円 14, 758, 080	
6, 601, 824	11, 910, 603	2, 158, 995	14, 069, 598	
331, 200	674, 177	14, 305	688, 482	

時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
千円 1, 414, 238	千円 133, 248	千円 17, 440	千円 1, 524	千円 1, 353, 985	千円 1, 139, 494	千円 423, 026	千円 66, 960
1, 379, 112	126, 997	18, 378	3, 552	1, 276, 536	1, 072, 290	337, 132	73, 575
35, 126	6, 251	△ 938	△ 2, 028	77, 449	67, 204	85, 894	△ 6, 615

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	人 1	人 1, 165	千円 708	千円 4, 783, 289
前 年 度	1	1, 168	708	4, 535, 708
比 較	0	△3	0	247, 581

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 46,692	千円 462,835	千円 78,972	千円 744,617	千円 113,048	千円 109,234	千円 584,587
前 年 度	50,988	438,768	81,744	708,268	112,409	116,328	575,548	
比 較	△ 4,296	24,067	△ 2,772	36,349	639	△ 7,094	9,039	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	人 0	(172) 人 129	千円 366, 838	千円 500, 921
前 年 度	0	(131) 128	307, 913	464, 450
比 較	0	(41) 1	58, 925	36, 471

※ ( ) は、パートタイム会計年度任用職員

手当の内訳	区 分	初 任 給 調整手当	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 150,660	千円 78,855	千円 13,609	千円 386,957	千円 3,771	千円 2,848	千円 120,853
前 年 度	144,706	73,150	12,343	370,209	3,913	1,902	114,010	
比 較	5,954	5,705	1,266	16,748	△ 142	946	6,843	

与 費		法 定 福 利 費	合 計	備 考
手 当	計			
千円 6, 055, 742	千円 10, 839, 739	千円 1, 873, 532	千円 12, 713, 271	
5, 766, 737	10, 303, 153	1, 878, 293	12, 181, 446	
289, 005	536, 586	△4, 761	531, 825	

時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
千円 1,027,281	千円 129,477	千円 14,592	千円 1,524	千円 1,233,132	千円 1,037,785	千円 405,006	千円 66,960
1,008,903	123,084	16,476	3,552	1,162,526	976,521	318,047	73,575
18,378	6,393	△ 1,884	△ 2,028	70,606	61,264	86,959	△ 6,615

与 費		法 定 福 利 費	合 計	備 考
手 当	計			
千円 877, 282	千円 1, 745, 041	千円 299, 768	千円 2, 044, 809	
835, 087	1, 607, 450	280, 702	1, 888, 152	
42, 195	137, 591	19, 066	156, 657	

勤 勉 手 当	退 職 手 当
千円 101, 709	千円 18, 020
95, 769	19, 085
5, 940	△ 1, 065

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳
給料	千円 284,052	給与改定に伴う増減分 188,971
		昇給に伴う増加分 53,765
		その他の増減分 41,316
手当	千円 331,200	給与改定に伴う増減分 210,003
		その他の増減分 121,197

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	医療職(1)	医療職(2)
8年1月1日 現在	平均給料月額(円) 496,581	317,948
	平均給与月額(円) 1,473,172	479,293
	平均年齢(歳) 44.0	37.4
7年1月1日 現在	平均給料月額(円) 480,853	305,677
	平均給与月額(円) 1,418,967	463,773
	平均年齢(歳) 43.8	37.5

(2) 初任給

区分	医療職(1)	医療職(2)
さいたま市	高校卒 —	—
	短大卒 —	223,500円
	大学卒 342,000円	235,900円
国の制度	高校卒 —	—
	短大卒 —	220,700円
	大学卒 305,600円	239,800円

説明	備考
	令和7年度の給与改定 給料の改定率 3.12% 実施時期 令和7年4月
	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 4月 1,074人
	職員数の異動状況 ( ) は、パートタイム会計年度任用職員 本年度 1,294人 (172人) 前年度 1,296人 (131人) 増 減 △2人 (-41人)
	令和7年度の給与改定 ・初任給調整手当の支給額改定 ・期末手当支給率の改定 ・勤勉手当支給率の改定
	職員数の異動状況 ( ) は、パートタイム会計年度任用職員 本年度 1,294人 (172人) 前年度 1,296人 (131人) 増 減 △2人 (-41人)

医療職（3）	行政職	技能職
325, 636	349, 828	363, 540
472, 632	513, 266	442, 551
36. 1	42. 1	56. 7
311, 836	338, 780	358, 100
455, 893	494, 680	437, 886
35. 8	41. 6	56. 6

医療職（3）	行政職
-	202, 100円
248, 200円	-
261, 300円	234, 900円
-	200, 300円
254, 700円	-
269, 100円	232, 000円

(3) 級別職員数

区分	医療職(1)			医療職(2)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
8年1月1日現在	1級	人 16	% 11.9	1級	人 28	% 14.7
	2級	61	45.5	2級	104	54.8
	3級	25	18.7	3級	41	21.6
	4級	28	20.9	4級	12	6.3
	5級	4	3.0	5級	5	2.6
				6級	0	0.0
	計	134	100.0	計	190	100.0
7年1月1日現在	1級	人 20	% 16.0	1級	人 32	% 17.6
	2級	51	40.8	2級	96	52.8
	3級	28	22.4	3級	37	20.3
	4級	23	18.4	4級	11	6.0
	5級	3	2.4	5級	6	3.3
				6級	0	0.0
	計	125	100.0	計	182	100.0

医療職（3）			行政職			技能職		
級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
1級	188	23.5	1級	8	12.9	1級	0	0.0
2級	390	48.8	2級	17	27.4	2級	0	0.0
3級	155	19.4	3級	26	41.9	3級	5	100.0
4級	61	7.6	4級	4	6.5			
5級	5	0.6	5級	4	6.5			
6級	1	0.1	6級	2	3.2			
			7級	1	1.6			
			8級	0	0.0			
計	800	100.0	計	62	100.0	計	5	100.0
1級	228	28.4	1級	11	17.7	1級	0	0.0
2級	360	44.9	2級	13	21.0	2級	0	0.0
3級	150	18.7	3級	28	45.2	3級	6	100.0
4級	59	7.3	4級	3	4.8			
5級	5	0.6	5級	4	6.5			
6級	1	0.1	6級	2	3.2			
			7級	1	1.6			
			8級	0	0.0			
計	803	100.0	計	62	100.0	計	6	100.0

(級別の主な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級
医療職（1）	医師又は歯科医師の職務	(1)医長の職務 (2)専門的知識又は経験に基づき困難な業務を所掌する医師又は歯科医師の職務	科長の職務	(1)病院の診療部の部長又は所長の職務 (2)院長補佐の職務
医療職（2）	薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士又は歯科衛生士の職務	(1)主任の職務 (2)困難な業務を所掌する薬剤師、栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士又は歯科衛生士の職務	(1)主査の職務 (2)困難な業務を行う主任の職務	(1)副科長又は副技師長の職務 (2)主幹の職務
医療職（3）	保健師、助産師又は看護師の職務	(1)主任の職務 (2)困難な業務を所掌する助産師又は看護師の職務	(1)臨床指導員の職務 (2)主査の職務 (3)困難な業務を行う主任の職務	(1)看護師長の職務 (2)副看護師長の職務 (3)主幹の職務
行政職	主事又は技師の職務	主任の職務	(1)係長の職務 (2)主査の職務	(1)課長補佐又は室長補佐の職務 (2)主幹の職務
技能職	業務主事の職務	業務主任の職務	業務主査の職務	

5級	6級	7級	8級
(1)医務監の職務 (2)院長の職務 (3)副院長の職務 (4)患者支援センターの所長の職務			
科長又は技師長の職務	(1)次長の職務 (2)参事の職務		
(1)副看護部長の職務 (2)副参事の職務	(1)副院長の職務 (2)病院の部長又は所長の職務		
(1)課長又は室長の職務 (2)副参事の職務 (3)副所長の職務	(1)次長の職務 (2)参事の職務	部長の職務	理事の職務

(4) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	15% (医療職(1)適用者は16%)
支 給 対 象 職 員 数	1,165人 (うち医療職(1)適用者135人)
国の指定基準に基づく支給率	13% (経過措置)

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職	技能職
給料額に対する比率 (%)	12.2%	30.5%	3.2%	10.6%	0.4%	3.2%
支給対象職員の比率 (%) (8年1月1日現在)	95.8%	100.0%	100.0%	100.0%	19.4%	100.0%
代表的な特殊勤務手当の名称	医療業務手当、病院等業務手当、夜間看護業務手当、救急業務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	月分 2. 325	月分 2. 325	月分 4. 65	有	
前年度	2. 30	2. 35	4. 65	有	
国の制度	2. 325	2. 325	4. 65	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%を上限として加算)

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	主な差異の内容
扶養手当	一部異なる	配偶者 月額 0円 (令和8年度経過措置額：3,000円) 子 月額 13,000円 (令和8年度経過措置額：11,500円)
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載。



## 債務負担行為に関する調書

(令和8年度設定分)

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	一般会計 負担金	損益勘定 留保資金等
ナビゲーションシステム保守業務	9,405	—	0	令和8年度 から令和13 年度まで	9,405	0	0	9,405
三次元放射線治療計画装置保守業務 (追加分)	10,472	—	0	令和8年度 から令和12 年度まで	10,472	0	0	10,472
物品管理業務	238,033	—	0	令和9年度 から令和10 年度まで	238,033	0	0	238,033
全自動検体検査総合システム賃借料	219,450	—	0	令和9年度 から令和13 年度まで	219,450	0	0	219,450
医療総合情報システム用ハードウェア及びネットワーク保守業務	544,488	—	0	令和9年度 から令和13 年度まで	544,488	0	0	544,488
循環器画像・動画共有システム保守業務	10,242	—	0	令和9年度 から令和13 年度まで	10,242	0	0	10,242
多要素認証システム保守業務	4,014	—	0	令和9年度 から令和13 年度まで	4,014	0	0	4,014
診察券発行機システム保守業務	3,658	—	0	令和9年度 から令和13 年度まで	3,658	0	0	3,658
再来受付機システム保守業務	6,717	—	0	令和9年度 から令和13 年度まで	6,717	0	0	6,717
物流管理システム保守業務	10,332	—	0	令和9年度 から令和13 年度まで	10,332	0	0	10,332
薬剤部門支援システム保守業務	10,179	—	0	令和9年度 から令和13 年度まで	10,179	0	0	10,179
給食管理システム保守業務	4,346	—	0	令和9年度 から令和13 年度まで	4,346	0	0	4,346
ラベルプリンタ等保守業務	25,000	—	0	令和9年度 から令和13 年度まで	25,000	0	0	25,000
リハビリ部門システム保守業務	3,107	—	0	令和9年度 から令和13 年度まで	3,107	0	0	3,107

(令和7年度以前設定分)

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	一般会計 負担金	損益勘定 留保資金等
市立病院E S C O・防災エネルギーセンター更新事業(追加分その2)	258	平成28年度 から令和7 年度まで	0	令和8年度	258	0	0	258
市立病院E S C O・防災エネルギーセンター更新事業(追加分その3)	348	令和2年度 から令和7 年度まで	343	令和8年度	5	0	0	5
人工透析関連機器保守業務	58,443	令和3年度 から令和7 年度まで	50,000	令和8年度	7,472	0	0	7,472
ポータブルX線撮影装置保守業務	14,625	令和5年度 から令和7 年度まで	9,748	令和8年度 から令和9 年度まで	4,874	0	0	4,874
ナビゲーションシステム保守業務	7,524	令和5年度 から令和7 年度まで	5,643	令和8年度	1,881	0	0	1,881
歯科用X線CT撮影装置保守業務	949	令和6年度 から令和7 年度まで	330	令和8年度 から令和11 年度まで	619	0	0	619
手術支援ロボット保守業務(追加分)	72,600	令和6年度 から令和7 年度まで	36,300	令和8年度 から令和9 年度まで	36,300	0	0	36,300
さいたま市立病院救命救急部門支援システム賃貸借	194,174	令和5年度 から令和7 年度まで	76,120	令和8年度 から令和10 年度まで	114,180	0	0	114,180
物品管理業務(令和6年度契約分)	220,367	令和7年度	123,563	令和8年度	92,672	0	0	92,672

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	一般会計 負担金	損益勘定 留保資金等
電子図書購読料（令和6年度契約分）	13,097	令和7年度	3,055	令和8年度 から令和10 年度まで	9,917	0	0	9,917
新病院開院に伴う情報システム賃貸借業務（再リース）	431,453	令和7年度	243,303	令和8年度	176,979	0	0	176,979
院内業務ネットワーク構築事業（再リース）	92,183	令和7年度	45,593	令和8年度	34,195	0	0	34,195
インシデント管理システム賃貸借	8,384	令和7年度	1,717	令和8年度 から令和11 年度まで	6,439	0	0	6,439
一般撮影装置外保守業務（令和7年度契約分）	12,575	令和7年度	0	令和8年度 から令和12 年度まで	12,575	0	0	12,575
三次元放射線治療計画装置保守業務（令和7年度契約分）	60,500	令和7年度	0	令和8年度 から令和12 年度まで	60,500	0	0	60,500
手術支援ロボット対応手術台保守業務（令和7年度契約分）	6,050	令和7年度	0	令和8年度 から令和12 年度まで	6,050	0	0	6,050
第五期医療総合情報システム更新	2,760,454	令和7年度	0	令和8年度	2,746,129	2,746,129	0	0
第二期院内業務システム更新賃貸借	127,028	令和7年度	0	令和8年度 から令和13 年度まで	127,028	0	0	127,028
電子図書購読料（その2）	21,482	—	0	令和8年度 から令和12 年度まで	21,482	0	0	21,482
放射線治療システム保守業務（令和7年度契約分）	209,941	—	0	令和8年度 から令和12 年度まで	209,941	0	0	209,941
多目的デジタルX線テレビシステム保守業務（令和7年度契約分）	13,332	—	0	令和8年度 から令和11 年度まで	13,332	0	0	13,332
定位放射線治療装置保守業務（令和7年度契約分）	163,350	—	0	令和8年度 から令和11 年度まで	163,350	0	0	163,350
C T装置保守業務（令和7年度契約分）	84,645	—	0	令和8年度 から令和12 年度まで	84,645	0	0	84,645
I V R - C T装置保守業務（令和7年度契約分）	57,475	—	0	令和8年度 から令和12 年度まで	57,475	0	0	57,475
M R I保守業務（令和7年度契約分）	98,700	—	0	令和8年度 から令和11 年度まで	98,700	0	0	98,700
血管撮影装置保守業務（令和7年度契約分）	4,427	—	0	令和8年度	4,427	0	0	4,427
回診用X線撮影装置及びF P D装置保守業務（令和7年度契約分）	14,456	—	0	令和8年度	14,456	0	0	14,456
乳房撮影装置保守業務（令和7年度契約分）	1,495	—	0	令和8年度	1,495	0	0	1,495
医療用画像診断システム保守業務	2,805	—	0	令和8年度	2,805	0	0	2,805
輸液ポンプ外賃貸借	260,027	—	0	令和8年度 から令和13 年度まで	260,027	0	0	260,027
未収金回収業務（令和7年度契約分）	3,300	—	0	令和8年度 から令和10 年度まで	3,300	0	0	3,300
新病院開院に伴う情報システム賃貸借業務（再リース）（令和7年度設定分）	9,095	—	0	令和8年度	9,095	0	0	9,095
医療総合情報システムオペレーション業務（令和7年度設定分）	45,738	—	0	令和8年度 から令和9 年度まで	45,738	0	0	45,738
院内情報システムコンサルティング業務	9,218	—	0	令和8年度	8,800	0	0	8,800

令和8年度さいたま市病院事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

**1 固定資産**

(1) 有形固定資産

イ 土 地	1,547,993,553
ロ 建 物	32,351,260,448
△ 減価償却累計額	<u>△ 11,028,569,061</u>
ハ 構 築 物	3,104,719,635
△ 減価償却累計額	<u>△ 1,010,833,432</u>
ニ 器 械 備 品	12,489,621,979
△ 減価償却累計額	<u>△ 9,427,913,830</u>
ホ 車両	11,851,367
△ 減価償却累計額	<u>△ 10,782,699</u>
ヘリース資産	370,337,100
△ 減価償却累計額	<u>△ 84,255,724</u>
ト 建 設 仮 勘 定	286,081,376
チ そ の 他 備 品	<u>13,195,001</u>
有形固定資産合計	<u>3,250,000</u>
	28,329,874,337
(2) 無形固定資産	
イ 電 話 加 入 権	240,900
ロ リ 一 ス 資 産	65,596,744
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>918,025,639</u>
無形固定資産合計	983,863,283
(3) 投資その他の資産	
イ 破 産 更 生 債 権 等	233,050,245
△ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 233,050,245</u>
ロ 長 期 前 払 消 費 税	0
投資その他の資産合計	<u>1,938,940,870</u>
固 定 資 產 合 計	<u>1,938,940,870</u>
	31,252,678,490

**2 流動資産**

(1) 現金預金

イ 現 金	8,500,000
ロ 預 金	<u>60,764,678</u>
現金預金合計	69,264,678

(2) 未収金

イ 医 業 未 収 金	3,246,373,513
ロ 医 業 外 未 収 金	<u>46,707,270</u>
未 収 金 合 計	3,293,080,783

(3) 貯蔵品

イ 薬 品	71,920,560
ロ 診 療 材 料	24,560,925
ハ そ の 他 貯 藏 品	<u>247,581</u>
貯蔵品合計	96,729,066

(4) 前払費用

イ 前 払 費 用	<u>5,292,000</u>
前 払 費 用 合 計	<u>5,292,000</u>
流動資産合計	<u>3,464,366,527</u>
資産合計	<u>34,717,045,017</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>26,450,983,172</u>	
企業債合計			26,450,983,172
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金		<u>2,167,000,000</u>	
他会計借入金合計			2,167,000,000
(3) リース債務			273,743,220
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>3,593,089,540</u>	
引当金合計			<u>3,593,089,540</u>
固定負債合計			32,484,815,932
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,919,318,411</u>	
企業債合計			1,919,318,411
(2) リース債務			113,100,000
(3) 未払金			
イ 医業未払金		1,980,828,673	
ロ その他未払金		<u>58,885,207</u>	
未払金合計			2,039,713,880
(4) 前受収益			71,500
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>986,375,000</u>	
引当金合計			986,375,000
(6) その他流動負債			
イ 預り金		<u>6,267,040</u>	
その他流動負債合計			<u>6,267,040</u>
流動負債合計			5,064,845,831
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	9,122,767		
収益化累計額	<u>△ 8,666,129</u>	456,638	
ロ 国庫補助金	214,464,000		
収益化累計額	<u>△ 146,035,554</u>	68,428,446	
ハ 県補助金	222,808,232		
収益化累計額	<u>△ 196,233,948</u>	26,574,284	
ニ 市補助金	6,716,500		
収益化累計額	<u>△ 6,380,112</u>	336,388	
ホ 他会計補助金	5,884,307,234		
収益化累計額	<u>△ 5,447,163,733</u>	437,143,501	
ヘ 他団体補助金	2,332,000		
収益化累計額	<u>△ 2,332,000</u>	0	
ト 寄附金	6,582,700		
収益化累計額	<u>△ 4,525,660</u>	2,057,040	
長期前受金合計			<u>534,996,297</u>
繰延収益合計			<u>534,996,297</u>
負債合計			<u>38,084,658,060</u>

## 資 本 の 部

6 資 本 金		9,476,456,290
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>3,250,000</u>	
資本剰余金合計		3,250,000
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>12,847,319,333</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 12,847,319,333</u>
剩 余 金 合 計		<u>△ 12,844,069,333</u>
資 本 合 計		<u>△ 3,367,613,043</u>
負債資本合計		<u>34,717,045,017</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

#### (2) 固定資産の減価償却方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く。)

##### (イ) 減価償却の方法

定額法による。

##### (ロ) 主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～30年

器械備品 4～20年

車両 5年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く。)

##### (イ) 減価償却の方法

定額法による。

##### (ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用し、控除対象外消費税等については原則として当該事業年度の費用としている。また、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、発生の翌年度以降、次の期間で均等償却を行っている。

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物 10～20 年

構築物 10～20 年

器械備品 5 年

車両 5 年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア 5 年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 14,219,057,266 円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市病院事業の報告セグメントの区分は単一であるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 423,026,000 円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 935,462,000 円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務	16,518,480円
<u>長期リース債務</u>	<u>6,997,760円</u>
計	23,516,240円



# 令和7年度さいたま市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	15,702,862		
(2) 外来収益	5,002,561		
(3) 負担金交付金	1,142,342		
(4) その他医業収益	<u>510,423</u>	22,358,189	
2 医業費用			
(1) 給与費	14,436,165		
(2) 材料費	6,010,000		
(3) 経費	4,877,620		
(4) 減価償却費	2,628,979		
(5) 資産減耗費	13,182		
(6) 研究研修費	<u>69,359</u>	<u>28,035,304</u>	
医業損失			5,677,115
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計補助金	112,905		
(3) 国県市補助金	438,641		
(4) 負担金交付金	3,021,376		
(5) 長期前受金戻入	685,584		
(6) その他医業外収益	<u>153,839</u>	4,412,346	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	69,504		
(2) 長期前払消費税勘定償却	168,609		
(3) 職員宿舎費	84,212		
(4) 院内託児費	51,071		
(5) 雜損失	<u>1,027,314</u>	<u>1,400,710</u>	<u>3,011,636</u>
経常損失			2,665,479
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>0</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当年度純損失			2,675,479
前年度繰越欠損金			<u>7,259,389</u>
当年度未処理欠損金			<u>9,934,868</u>

令和7年度さいたま市病院事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

**1 固定資産**

(1) 有形固定資産

イ 土 地	1,547,993,553
ロ 建 物	32,351,260,448
△ 減価償却累計額	<u>△ 9,785,933,061</u>
ハ 構 築 物	3,104,719,635
△ 減価償却累計額	<u>△ 761,695,432</u>
ニ 器 械 備 品	10,653,572,979
△ 減価償却累計額	<u>△ 9,132,051,830</u>
ホ 車両	11,851,367
△ 減価償却累計額	<u>△ 9,878,699</u>
ヘリース資産	91,146,180
△ 減価償却累計額	<u>△ 52,066,942</u>
ト 建 設 仮 勘 定	13,195,001
チ そ の 他 備 品	<u>3,250,000</u>
有形固定資産合計	28,035,363,199
(2) 無形固定資産	
イ 電 話 加 入 権	240,900
ロ リ 一 ス 資 産	98,970,962
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>416,639</u>
無形固定資産合計	99,628,501
(3) 投資その他の資産	
イ 破 産 更 生 債 権 等	212,050,245
ロ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 212,050,245</u>
△ 長 期 前 払 消 費 税	<u>1,769,102,790</u>
投資その他の資産合計	<u>1,769,102,790</u>
固 定 資 産 合 計	29,904,094,490

**2 流動資産**

(1) 現金預金

イ 現 金	8,500,000
ロ 預 金	<u>332,526,434</u>
現金預金合計	341,026,434

(2) 未収金

イ 医 業 未 収 金	2,811,687,880
ロ 医 業 外 未 収 金	<u>216,758,649</u>
未 収 金 合 計	3,028,446,529

(3) 貯蔵品

イ 薬 品	76,691,560
ロ 診 療 材 料	24,560,925
ハ そ の 他 貯蔵品	<u>247,581</u>
貯蔵品合計	101,500,066

(4) 前払費用

イ 前 払 費 用	<u>5,860,083</u>
前 払 費 用 合 計	<u>5,860,083</u>
流動資産合計	<u>3,476,833,112</u>
資産合計	<u>33,380,927,602</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ建設改良費等の財源に充てるための企業債

25,004,801,583

企業債合計

25,004,801,583

(2) リース債務

95,092,580

(3) 引当金

イ退職給付引当金

3,593,089,540

引当金合計

3,593,089,540

固定負債合計

28,692,983,703

4 流動負債

(1) 企業債

イ建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,581,726,337

企業債合計

1,581,726,337

(2) リース債務

56,762,640

(3) 未払金

イ医業未払金

2,114,656,308

ロその他未払金

5,946,820

未払金合計

2,120,603,128

(4) 前受収益

71,500

(5) 引当金

イ賞与引当金

935,462,000

引当金合計

935,462,000

(6) その他流動負債

イ預り金

6,267,040

その他流動負債合計

6,267,040

流動負債合計

4,700,892,645

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ受贈財産評価額

9,122,767

収益化累計額

△ 7,784,129

1,338,638

ロ国庫補助金

209,782,000

収益化累計額

△ 128,453,554

81,328,446

ハ県補助金

222,808,232

収益化累計額

△ 163,894,948

58,913,284

ニ市補助金

6,716,500

収益化累計額

△ 6,224,112

492,388

ホ他会計補助金

5,183,912,234

収益化累計額

△ 4,788,949,733

394,962,501

ヘ他団体補助金

2,332,000

収益化累計額

△ 2,332,000

0

ト寄附金

6,482,700

収益化累計額

△ 3,406,660

3,076,040

540,111,297

長期前受金合計

540,111,297

繰延収益合計

33,933,987,645

負債合計

## 資 本 の 部

6 資 本 金		9,378,558,290
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>3,250,000</u>	
資本剰余金合計		3,250,000
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,934,868,333</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 9,934,868,333</u>
剩 余 金 合 計		<u>△ 9,931,618,333</u>
資 本 合 計		<u>△ 553,060,043</u>
負債資本合計		<u>33,380,927,602</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

#### (2) 固定資産の減価償却方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く。)

##### (イ) 減価償却の方法

定額法による。

##### (ロ) 主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～30年

器械備品 4～20年

車両 5年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く。)

##### (イ) 減価償却の方法

定額法による。

##### (ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用し、控除対象外消費税等については原則として当該事業年度の費用としている。また、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、発生の翌年度以降、次の期間で均等償却を行っている。

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

建物 10～20 年  
構築物 10～20 年  
器械備品 5 年  
車両 5 年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

ソフトウェア 5 年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 13,334,599,008 円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市病院事業の報告セグメントの区分は単一であるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 337,132,000 円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 915,037,000 円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務	21,603,120円
<u>長期リース債務</u>	23,516,240円
計	45,119,360円





この冊子は 150 部作成し、1 部当たりの印刷経費は、338 円です。